

# インクルーシブな保育を支える保育コンサルテーション － S 県 A 市の巡回相談を事例として－

<sup>1</sup> 田口直子

<sup>1</sup> 帝京科学大学児童教育学科

Itinerant Consultation Service at Nursery school with Inclusive care  
－ A Case study of Itinerant Consultation Service at S Prefecture A City －

<sup>1</sup> Naoko TAGUCHI

Keywords：インクルージョン、巡回相談、保育コンサルテーション、多文化共生、特別支援

## 1. はじめに

我が国の保育園（保育所）における要支援児や障がい児の受け入れは、年々、増加傾向にある。また、就学後における特殊教育から特別支援教育への移行にともない、障がいや特別なニーズの早期発見、早期対応が保育現場においてなされることが、今まで以上に期待されている。発達支援センターが自治体に設置され、支援のシステムは格段に改善、充実してきているはずであるが、保育現場においては、十分に支援をされているという安心感も充足感もいっこうに聞かれない。「事件は現場でおきているのだから」ともいわれるように、専門施設における専門家のサポートよりは、専門家が現場を訪れることの方にニーズがあるのだろう。このような保育現場の状況において、専門家による保育園巡回相談員によるコンサルテーションに、需要と期待は高まっている。「気になる子」「気がかりな子」として、保育士より巡回相談員に評価、助言が求められる対象には、発達の支援が必要な子どもが多いように思われているが、相談にかかっている子どもは、発達支援のケースばかりではない。本稿では、「障がい児クラス」と呼ばれる小中学校における特別支援学級にあたるユニークなクラスが設置されていて、障がい児保育に熱心な風土のあり、筆者が心理巡回相談員として関わる S 県 A 市のコンサルテーションを事例として取り上げ考察する。これにより、「気がかりなこども」の保育のありようと、そのコンサルテーションについて、検討と再考を試みたい。

## 2. 対象と方法

本稿では S 県 A 市における保育コンサルテーションの事例を対象とする。

S 県 A 市には公私合わせ 15 園の保育園があり、1,350 人程度の子どもが保育園に通所している。1977 年に障害児保育が、1981 年には専門家による巡回指導（巡回相談の前身）が開始された。筆者は 2008 年より S 県 A 市における保育所の心理巡回相談を行っているが、開始当初の巡回相談は、作業療法士や心理士によって年 9 回実施されていた。現在は発展的に回数と職種が増し、年間 30 回程度の各種巡回相談が実施されている。S 県 A 市における専門家による巡回相談の現状と課題について、相談者（保育者）と巡回相談担当者（心理、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士などのセラピスト）、園長からのヒアリングを中心とした調査を行い考察する。

## 3. 先行研究

特別支援教育に関する先行研究から、我が国の取り組みと諸外国の取り組みの比較を行い、我が国の制度における特徴と問題点を検討する。また、我が国における専門家による保育園巡回相談について、その流れと現状を確認する。

### 3.1 我が国と諸外国の特別支援教育

我が国と諸外国の特別支援教育（Special needs education）において、比較した時には、以下のような特徴が挙げられる。

(1) 特別支援教育が開始した当初は、我が国においてはスキヤニングにおいて ASD（自閉症スペ

クトラム群)、ADHD/ADD などが多く、LD (学習障害)、ディスレクシアが少なかった。しかし、近年では諸外国並みに LD の診断が増加した。いわゆる、「あばれて、迷惑をかける子」の行動の問題に注目されがちなところから、「周囲に迷惑はかけていないが、本人は十分に困っている」という子どももスキャンされるようになったという変化であろうと考えられる。

- (2) ギフティド (Gifted) 児に対するケアは、日本以外の先進諸外国 (米国・英国 EU 諸国・香港・台湾・シンガポール・フィリピン等) では、一般的に特別支援教育の枠組みの中で行われている。ギフティド児とはオーバーアチーバー児とも呼ばれ、IQ130 以上の知的に高すぎる子どもの群をさす。同年齢の子どもとのスタンダードな授業だけでは、授業の内容などが簡単すぎ、わかりすぎる為、つまらなさや充足感の不足から行動の問題を生じるリスクが上がるといわれている。諸外国で行われている特別支援としては、飛び級 (アクセレレーション)・追加授業 (エキストラクラス) などがある。日本ではケアの対象外で教育者の中でも認知度が低く、ケアへの取り組みや改善の兆しがない。
- (3) 多文化バックグラウンドの子どものケアは、米英においては積極的に行われている。我が国においてはスタートしているものの、不十分さが見受けられる。英米においては母語やアイデンティティに配慮したケアが一般的であるが、日本においては「ハード」として「日本語支援教室」などのリソースによる、日本語の能力を上げる学習支援がメインである。「ソフト」として重要であり、多文化バックグラウンドのケアにおいても重要な、母語やアイデンティティということに配慮したケアがなされていることは少ない。

諸外国との比較からは、我が国においても、より広義に「ニーズ」という言葉を捉え、ギフティド (Gifted) 児や多文化バックグラウンドの子どもも「気がかりな子ども」としてクリアに位置づけがされ、サポートされることが望ましいと考えられる。

### 3.2 我が国の保育コンサルテーション

保育の場において障がい児保育が公的に保障されはじめたのは、1970 年代である。それ以降、知的障がいを持つ自閉症、知的障がい、脳性麻痺などの重度の機能的な障がいを持つ子どもたちの保育につ

いての研究や実践交流が盛んに行われるようになった。また、保育をめぐる問題解決のために、心理の専門家 (心理相談員) を保育現場に招くといった巡回相談の制度も、徐々に整備された<sup>1)</sup>。

1980 年代になると、相談の対象となる子ども像に変化の兆しが見られた。障がいとは言えないけれども何となく気になる子に関する相談が増え、それに伴い、心理相談員は、障がいによる機能的な特徴よりも保育方法に関して助言を求められるようになった<sup>2)</sup>。

## 4.S 県 A 市巡回相談における取り組み

### 4.1 S 県 A 市のインクルーシブな保育の経緯と相談の手順

S 県 A 市は東京近郊にある人口 13 万人程度の都市である。都内への通勤が便利な、首都圏のベッドタウンでもあり約 3 割の人口は、昼間、東京に勤務している。公立、私立ともに保育園があるが、幼稚園は私立のみである。公立保育園の中には、「障がい児クラス」と呼ばれる小中学校における特別支援学級にあたるクラスが設置されていて、全国的に見ても珍しい、ユニークな取り組みを行っている。

当市における、公立保育園心理巡回相談システムは、保育現場の研究会が高等教育機関との連携の中でつくり、整備してきたものである。公立保育園の園長が輪番で「障がい児担当」という、指導的な係のチームを作っている。この担当が、心理相談員との窓口となる。そして、ケースの掌握をし、新版 S-M 社会生活能力検査を行い、巡回相談がふさわしいケースかをフィルターし、心理相談員につなぐ。「障がい児担当」がケースの掌握をするために行う検査は、遠城寺式乳幼児分析的発達検査、田中ビネー式、新版 K 式なども検討されたが、対象年齢が 0 歳から 6 歳までをカバーしていること、関わっている大人にききとりをする形で実施できるもの (保護者の時も保育者の時も想定)、心理士ではなく保育士が実施するのにふさわしいことなどから新版 S-M 社会生活能力検査が選択され使用されている。専門家による巡回相談で、このような検査が保育士によって実施され、その後、心理相談員に回ってくるという形式は珍しく、当該自治体以外では見かけたことがない。心理相談員は障がい児担当から要請のあった保育園を訪問し、子どもの行動観察をし、認知・運動発達のインフォーマルなアセスメント、昼食時に管理職への助言、午睡時に相談児童担任と、全職員対象のフィードバック及びカンファランスを行う。

## 4.2 A市の多文化的状況

2008年、筆者の心理巡回相談開始当初は、発達支援というニーズから、保育園保育士の相談にあたってほしい、という要請であった。しかし、実際に保育園訪問を開始すると、ほぼ毎回、保育士や管理職から、多文化ケースについての助言も求められる、という状況が生じた。A市には、大型団地が複数ある。団地といっても賃貸のものではなく、分譲の比較的廉価なマンション型団地である。このような大型団地の中に、特定地域出身のコミュニティが存在し、そのコミュニティの子どもが一度に1か所の保育園に多く入園する、という状況が見受けられる。また、首都圏の大学に通う留学生と、その後就職をし、そのまま日本に住み続ける家族も、大型団地の中に多く居住している。このような背景から、多い場合に保育園のクラスの1/3が多文化児であるという状況が生じていることもあった。多文化ケースの多くははじめ、「ことばの問題」として、やや表面的にとらえられがちでもある。保育士から、

「〇〇ちゃんは、日本語できます」

「〇〇ちゃんは、日本語大丈夫です」

「〇〇ちゃんは、日本語はあんまりわかりません」

などという発言がでていうちは、子どもの捉え方がやや表面的な状態と考えられる。しかしながら、子どもに生じている問題を掘り下げ、ケースの検討をすすめると、

「〇〇ちゃんは、日本語で2語文から3語文くらいでお話しています。こちらが話していることの意味は、もう少しよくて、年齢相応に近いんじゃないかと思うんですけど…」

「〇〇ちゃんは、保育園で起きた時のことは日本語が話しやすいようです。それ以外のことは、日本語と母国語では母国語の方が、語彙が豊かでスムーズだと保護者がおっしゃいました。」

などと、できる、できないで安易にくくらず、観察、分析も加えて報告をするようになる。このように丁寧にケースをみていくと、「ことばの理解」「意思の疎通」などという問題にとどまらず、「文化の相違による問題」や「発達因は微細だが、文化的相違によってより大きな困難を生じている」等様々なケースが見受けられる。そしてもちろん、これらの中には、複合的なケース、つまり、発達のゆるやかさと虐待の疑いの重複したケースや、自閉的な多文化児のケースなどもある。多文化児の保育に関しては、自治体を通じてボランティアなどから通訳のサポートを得ることは十分でなくともできる。しか

しながら、日常の保育に生じる様々な問題に関してはどこからもサポートは無く、現場の担当者にかまされ、暗中模索で保育を行っている現状である。最近でこそ「多文化共生」などとうたわれはじめたものの、日本のようなメインストリームが強く単文化がベースの社会において、言葉も文化も異なる子どもの支援を行うことは簡単ではない。支援者は、言葉以外にも学ばなければならないことがたくさんあるだろう。

## 4.3 専門家のチームサポート相談による保育コンサルティング

S県A市における心理巡回相談においては、保育士からの多岐にわたる相談のニーズにこたえることと、巡回相談員の資質を高めながら、安心、安定の持続可能なシステムを作ることをねらいに、2013年4月より多職種（心理、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士）によるチームサポート相談を開始した。この事業は、試行的な取り組みとして、障がい児クラスの有る保育所から開始し、保育園側からも巡回相談員側からも大変評価が高く、2016年度現在も事業が継続している。また、2015年度からはさらに発展し、保育園巡回をチームサポートでおこなっているコンサルティングチームから、発達支援センターに講師が派遣され、保育園と発達支援センターの連携を深めるため助言を行うことを開始した。専門家の内訳としては、心理1名、心理兼社会福祉士1名、作業療法士1名である。

このチームサポート相談が、学校教育の特別支援教育における専門家チーム派遣と異なるのは、専門家チームのように、一度にすべてのメンバーが保育園を訪問し、対象者の行動観察と保育への助言をするのではなく、1カ月に1回、チームの中から専門家が1人だけ保育園を訪問し、子どもの行動観察、簡易なアセスメント、管理職への助言、相談児童担任と、全職員対象のフィードバックとカンファランスを行う、ということである。チームメンバーが、一度にそろって話し合いをする場面はなく、基本的には記録のみでお互いの見立てや評価を共有する。疑問点が生じたり他者の協力が必要になったりした時には、チームのコーディネーターにメールで連絡を取り、相談することができる。チームによるアプローチで、個々のケースやクラス的环境と状況を複眼視し、ケースをより深く掘り下げ、さらに有効なコンサルティングを行うことができることを期待したが、ねらい以上の成果がみられている。

学校教育の特別支援教育における、専門家チーム派遣では一度に全員の専門家が訪問を行い、行動観察をした後にカンファランスをこれもまた全体で行う。受け入れる学校も専門家チームも総力をあげてケースの検討を行うわけであるが、それゆえの問題点も見受けられる。

- ・参加する専門家が大量であるため、専門家一人ひとりの発言時間が短い。
- ・カンファランスは管理職と担任と専門家チームで行うことが多く、他の職員は体制的に参加できない。参加者を増やそうとすると、日常の教育活動の中では難しく、教育活動に影響が及びやすい。
- ・専門家チームのタイムスケジュールに合わせた活動になりがちである。

などは極めて一般的な問題点であろう。

そこで、チームサポート相談の形をとると

- ・専門家はひとりの訪問のため、担任や管理職とじっくりと丁寧に話をする時間をとりやすい。
- ・カンファランスは保育園の要望に合わせて、フレキシブルに開催することがたやすい。

などの利点が挙げられる。

その他、保育者、巡回相談員の両者から、

「子どもたちの午睡時間にたっぷり時間を取って、カンファランスを行えることがありがたい」という声が聞かれる。

保育者や学校教員からは、さらに踏み込んで、

「カンファランスやフィードバックが無いのに巡回相談員に保育（授業）を観られると、自分が評価されるだけで損な感じがする。」

「保育者に直接話さず、園長に話しているのは感じが悪い」

という声がある。巡回相談のシステムをつくったり、オーガナイズをしたりするときには、このような現場の声に十分耳を傾けるべきであろう。

専門家チームサポート相談によるコンサルテーションを開始して、保育現場においてどのように感じているか意見を伺うと、以下のようであった。

保育園の管理職からは、「保育所はある意味では『閉じた』空間なので、自分たちの取りくみが正しいのか不安になったり、無気力になったりしやすいような気がする。有る意味では外から入る『風』のような巡回相談の先生に『それでいいですよ』と認めて頂くことで、「自分たちのやっていることは間違っていないんだ。明日からも頑張ろう。」という気になる。「専門の異なる相談員の、誰に自分の

担当ケースを相談したいか、言語面なのか、身体や運動なのか、大人の関わり方なのか、クラス運営なのか、などということ園内で打ち合わせ、依頼書を作成するときに、担任保育士を中心として子どものニーズについて、深く考え保育を振り返るよさがある」という話が聞かれた。

担任保育士からは、「日々『これでよいのか?』と振り返りながら保育している中で、1か月に一度専門家に自分たちの実践を報告し、その実践をほめ、認められることで、大いにやる気につながっている」「お国柄なのか、発達なのか何の問題なのか、問題があるのかどうかも判断しかねるときに、一緒に考えてくれる先生がいるのがうれしい。よく考えると、保育の中でできることを自分たちでも見つけられて、そういうことをふりかえる良い機会になる。」という話が聞かれた。おおむね、管理職と担任保育士の意見が重なったことがたいへん印象的である。

一方、巡回相談員からは、以下のような意見が聞かれた。「コンサルテーションを行うと、保育者は、自分の助言をどのように受け取ったか、難しすぎなかったか? 傷付けてしまうようなことはなかったか、などが大変心配なようである。しかし、チームで訪問をしていると、心配な時には翌月に行った巡回相談員に園の雰囲気や様子をたずね、時には園長先生に一声かけて状況を確認して頂くなど、アフターケアがしやすく安心である（ST）」「異なった職種の助言について記録で共有し参考にできるので、子どもを多角的にみることの助けになる（心理）」など、システムについておおむねポジティブであった。システム以外に「園長先生がある意味とても孤独な立ち位置であるので、ガス抜きや、園長先生が向き合っている問題の整理の為にも、園長先生のお話をじっくりと伺う時間をとりたい。」という意見が複数聞かれた。

勿論、巡回相談員チームが一堂に会して他職種ミーティングやケース検討ができるのなら、それに越したことはない。しかしながら、時間的にも費用的にも膨大になってしまい、調整が困難で現実的では無いように思われる。医療現場におけるモデルをそのまま福祉現場に持ち込むことは難しい。そうであるときに、どのような形ならば実現が可能なのか、という落とし所を検討し試行錯誤すると、完璧ではないがよりよい現実を描くことができるであろう。チームサポート相談は、そのような、よりよい、現実的な落とし所の試行であるように思われる。

## 5. まとめ

S県A市における専門家によるチームサポート相談の実践は、相談をする保育現場にとっても、相談を受ける専門家にとっても、おおむね好評を得、発展的様相であることから、よき「現実的な落とし所」として機能していることがうかがわれる。本稿で取り組んでいるようなチームサポートのシステムとは異なる巡回相談においても、継続的に訪問することが出来る専門家を維持することが難しいことが多い。しかしながら、同システムにおいては専門家が全員継続していることは特筆に値するだろう。訪問される保育現場、訪問する専門家がどちらも立場は異なっても有意義と感じられる状況と思われることはたいへん喜ばしいことである。今後は、モデル的な保育園における取り組みを他の保育園、幼稚園にも広げ、発達支援センターとの連携についてもさらに深めていきたい。

多様な子どもたちの支援については、我が国においてもより広義に「気がかりな子」や「特別支援」「ニーズ」を定義し、保育園巡回相談において発達のニーズのみならず、虐待疑いケースや多文化ケース、複合的なケースについても要支援と判断し、支援をすることができるようになることが望ましいと考えられる。これらを実現する為には、特別支援の枠組みも使用し行っていく支援システムの変更や構築が必要である。そして並行して、保育現場において多様性をサポータティブかつポジティブに考えられる風土の醸造が不可欠であろう。

子育てが「孤育て」に陥りやすいのは、家庭に限ったことではない。保育園においても、担任やクラスが抱え込みがちになる相談を、巡回相談というコンサルティングで共に考えるということ、そしてその相談内容を、広義な特別支援でとらえ、「気がかりな子」の範囲を広げるということは、保育園内に

おける「孤育て」防止に役立つのではないかと考えられる。そしてその「孤育て」防止に役立ちたいという願いから、保育現場に入って奮戦する相談をうける側のセラピスト達も「ひとり仕事」による悩みの抱え込みや独りよがりを防ぐために、孤独にならない方策を持っていくことが望ましいであろう。

## 謝 辞

平素より快く研究に協力して下さい、又、この度の執筆と投稿についてご快諾下さった関係者の皆さまに感謝致します。

## 引用文献

- 1) 木原久美子：「気になる子」の保育をめぐるコンサルティングの課題－保育者の問題意識と保育対処の実態をふまえて、*帝京大学文学部教育学科紀要*，31, 31-39, 2006.
- 2) 西本絹子：気になる子って何？－こういう子がいるんです、*保育のなかのコミュニケーション－園生活においてちょっと気になる子どもたち*，ミネルヴァ書房，1992.

## 参照・参考文献、ホームページ

- 1) 文部科学省ホームページ
- 2) Department for Education：Special Educational Needs in England：January 2010.
- 3) 田中康夫：軽度発達障害のある子のライフサイクルに合わせた理解と対応，学研，2006.
- 4) 松村暢隆：アメリカの才能教育多様な学習ニーズに応える特別支援，東信堂，2003.
- 5) 山口薫：特別支援教育の展開－インクルージョン（共生）を目指す長い旅路，文教資料協会，2008.
- 6) 山口 薫・金子健共著：特別支援教育の展望，日本文化科学社 1993.